

宮崎県
消防学校教育支援システム機器貸借
調達仕様書

令和8年4月

宮崎県消防学校

目次

1. 本業務の背景と目的.....	1
1.1. 背景と目的.....	1
2. 本業務の内容.....	1
2.1. 対象範囲.....	1
2.1.1. 賃貸借対象機器.....	1
2.2. スケジュール.....	1
2.2.1. 賃貸借期間.....	1
3. 機器賃貸借要件.....	1
3.1. 機器調達.....	1
3.1.1. クライアント端末.....	1
3.2. 据付・調整等.....	4
3.2.1. セットアップ.....	5
3.2.2. 設置・接続.....	5
3.2.3. 動作確認.....	6
3.2.4. 成果物.....	6
3.2.5. 納品形態及び部数.....	6
4. 保守要件.....	7
4.1. 基本要件.....	7
4.2. ソフトウェア保守要件.....	7
4.3. ハードウェア保守要件.....	8
4.4. 保守における成果物.....	8
4.4.1. 納品形態及び部数.....	8
4.4.2. 納入場所.....	8
5. その他留意事項.....	9
5.1. 調達機器に係る留意事項.....	9
5.2. 賃貸借期間満了の作業に係る留意事項.....	9

1. 本業務の背景と目的

1.1. 背景と目的

宮崎県（以下、本県という。）は、消防学校施設整備事業 5 年計画に基づき、ICT 活用による教育訓練の高度化及び事務の効率化、省力化を推進している。

本業務の円滑化のため、令和 6 年度に整備した通信インフラ環境下で、実習の映像研修や教材の電子化、DX 推進への意識醸成を図るため、汎用性の高い端末を導入するものである。

上記背景により、本校では教育訓練で使用するモバイルパソコンについて、賃貸借での調達を検討している。

2. 本業務の内容

2.1. 対象範囲

2.1.1. 賃貸借対象機器

本件における調達範囲を下記に示す。

表 2-1-1 本業務における調達範囲

区分	本システム	調達対象について	
		調達範囲	特記事項（調達範囲に含まない場合の扱い等）
機器	サーバ機器	調達範囲に含まない	既存の物を使用
	クライアント端末	調達範囲に含む	
	プリンタ等	調達範囲に含まない	既存の物を使用
構築 役務等	セットアップ	調達範囲に含む。	
	設置・接続	調達範囲に含む	
	動作確認	調達範囲に含む	
	バックアップ	調達範囲に含まない	

2.2. スケジュール

2.2.1. 賃貸借期間

賃貸借期間は令和 8 年 6 月 1 日（月）から令和 13 年 5 月 31 日（土）までの 60 ヶ月とする。

3. 機器賃貸借要件

設置する機器について、以下を実施すること。

3.1. 機器調達

3.1.1. クライアント端末

ノートパソコンで数量は 35 台（講義用兼管理用パソコン 3 台、学生用パソコン 32 台）必要スペックは以下のとおりとする。

表 3-1-2 クライアント端末必要スペック一覧

講義用兼管理用パソコン 3 台

区分	必要スペック	備考
型	ノート型	
CPU	Intel Corei5、Core5 以上	
メモリ容量	16GB 以上	
HDD 容量	SSD：512GB 以上	
画面サイズ	13.5インチ以上、解像度1,920×1,080以上	
ソフトウェア	<p>①Microsoft windows 11 Pro 64 bit</p> <p>②Office ソフト ※永続ライセンス版 以下の機能を有すること。 ア Word イ Excel ウ PowerPoint エ Outlook オ OneNote ※PC 計 35 台で利用出来ること ※参考製品 Microsoft Office LTSC Standard 2024</p> <p>③MDM ソフト 以下の機能を有すること。 ア Windows11 に対応 イ リモートロック/ワイプ機能 ウ 位置情報取得 a 定期取得 b 任意時刻取得 c 曜日指定取得 エ アプリインストール制限 (アプリケーションの制限機能) オ USB 使用の制御 カ 複数端末一括管理 キ カメラ・Bluetooth・SD メモリの利用制限 ク Windows Update 制御</p> <p>※5 年間、端末 35 台に対して継続利用が可能なライセンスであること。</p>	
インターフェース	<p>①HDMI×1 個以上</p> <p>②USB Type-C×1 個以上 Type-A×2 個以上 ※全 USB のうち 2 個以上は USB 3.2 Gen1 以上の転送速度を有すること</p> <p>③マイクロホンヘッドホンコンポジャック×1 個以上</p>	
有線 LAN	1000BASE-T/1000BASE-TX/10BASE-T (RJ45)	
無線 LAN	IEEE 802.11a/b/g/n/ac/ax (Wi-Fi 6E)	
Bluetooth	対応	
バッテリー	3セル 45Wh 以上	

区分	必要スペック	備考
セキュリティスロット	対応	
入力デバイス	日本語配列	
Web カメラ	720p 以上	
マイク	内蔵	
外形寸法	幅 365mm×奥行 250mm×高さ 21.00mm 以下	

学生用 32 台

区分	必要スペック	備考
型	ノート型	
CPU	Intel Core i5、Core 5 以上	
メモリ容量	16GB 以上	
HDD 容量	SSD：512GB 以上	
画面サイズ	13.5インチ以上、解像度 1,920×1,080 以上	
ソフトウェア	<p>①Microsoft windows 11 Pro 64 bit</p> <p>②Office ソフト ※永続ライセンス版 以下の機能を有すること。 ア Word イ Excel ウ PowerPoint エ Outlook オ OneNote ※PC 計 35 台で利用出来ること ※参考製品 Microsoft Office LTSC Standard 2024</p> <p>③MDM ソフト 以下の機能を有すること。 ア Windows11 に対応 イ リモートロック/ワイプ機能 ウ 位置情報取得 a 定期取得 b 任意時刻取得 c 曜日指定取得 エ アプリインストール制限 (アプリケーションの制限機能) オ USB 使用の制御 カ 複数端末一括管理 キ カメラ・Bluetooth・SD メモリの利用制限 ク Windows Update 制御 ※5 年間、端末 35 台に対して継続利用が可能なライセンスであること。</p>	

区分	必要スペック	備考
インターフェース	①HDMI×1個以上 ②USB Type-C×1個以上 Type-A×2個以上 ※全USBのうち2個以上はUSB3.2 Gen1以上の転送速度を有すること ③マイクロホンヘッドホンコンポジャック×1個以上	
有線LAN	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T (RJ45)	
無線LAN	IEEE802.11a/b/g/n/ac/ax (Wi-Fi 6)	
Bluetooth	対応	
バッテリー	3セル45Wh以上	
セキュリティスロット	対応	
入力デバイス	日本語配列	
Webカメラ	720p以上	
マイク	内蔵	
外形寸法	幅365mm×奥行250mm×高さ21.00mm以下	

3.2. 据付・調整等

(1) 作業

- ① 物品の調達、搬入据付、設定、調整、動作確認を行うこと。
- ② OS及びソフトウェアのインストールを行うこと。対象のソフトウェアは以下の通り
 - (A) Microsoft Office LTSC Standard 2024
 - (B) Adobe Reader (無償版)
 - (C) MDMソフト クライアントソフトウェア
- ③ OSは指定されたバージョン及びビルドにすること。
※現時点では最新を前提としている。
- ④ ネットワーク及び、プリンタ(複合機含む)の設定を行うこと。
- ⑤ 既存NASの共有フォルダ設定を行うこと。
- ⑥ 賃貸借開始後5年間はPCメーカーからの修理部品の提供が可能なこと。
※保守パックなどは含めなくてよい。
- ⑦ 各端末のOSは常に最新の状態とすること。
- ⑧ 各端末のWindows Defenderの定義ファイルは常時更新できるようにすること。

(2) 周辺機器の調整

- ① ファイアーウォール (1台)
下記の技術仕様を有すること。
 - ア IPS スループット: 4,500Mbps以上
 - イ 同時接続数: 600000以上
 - ウ IPsec VPN スループット: 15,000Mbps以上
 - エ イーサネットインターフェース: 2.5GE×9以上
※現行ルータの設定を移行させること。
※5年間のハード保証を有すること。
- ② ファイアーウォール用セキュリティライセンス※UTM機能
以下の機能を有すること。
 - ア 侵入防御 (IPS)
高性能な次世代IPSディープパケットインスペクションエンジン、ファイアウォールルールを基準として適用可能な選択的なIPSパターンにより保護を行えること。

イ Active Threat Response

Sophos-X Ops の脅威フィードを通じて特定された APT やその他の脅威を自動で監視およびブロックし、ボットやアクティブアドバーサリーが悪意のある送信先にアクセスを試みる行動に対して、マルチレイヤーの DNS、AFC、ファイアーウォール検知を活用した脅威対策ができること。

ウ Web の保護と制御

マルウェアスキャン：HTTP/S、FTP、および Web ベースのメールのあらゆる形態のウイルス、Web マルウェア、トロイの木馬、およびスパイウェアをブロックできること。

不要と思われるアプリケーション(PUA)のブロックができること。

Web キーワードによるモニタリングと強制的な措置により、キーワードリストに一致する Web コンテンツを記録、レポート、またはブロック可能であること。

エ クラウドアプリケーションの可視化

コントロールセンターのウィジェットには、クラウドアプリケーションにアップロードおよびダウンロードされたデータ量が、新規、承認済み、未承認、または許容として分類されて表示できること。

ユーザー、トラフィック、データの詳細を表示するドリルダウン機能があること。

オ アプリケーションの保護と制御

ソフォスが管理するエンドポイントとファイアーウォールの間で情報を共有し、ネットワークのすべての未知の Windows および Mac アプリケーションを自動的に識別、分類、制御することができること。

カテゴリ、特性(帯域幅や生産性への影響など)、テクノロジー(P2P など)、リスクレベルに応じたアプリケーション制御ができること。

※5年間の継続利用が可能なライセンスであること。

3.2.1. セットアップ

調達した機器に、ミドルウェア等のソフトウェアのインストール及び各種設定等を行うこと。また、セットアップ作業、総合テスト、受入テストの立会いを行い、必要に応じて性能改善や運用改善を実施すること。なお、ソフトウェアのインストール、環境設定時には、設定に必要な項目一覧を提示し、それに対して本県が指示する内容でインストール・設定を行うこと。

3.2.2. 設置・接続

調達した端末を所定の場所に設置すること。

表 3-2-2 設置場所一覧

設置場所	住所	サーバ機器	端末	プリンタ
宮崎県消防学校	宮崎県宮崎市大字郡司分 210 番地	0	35	0

- (1) 機器等の納入については、機器搬入・組み立て・据付・結線作業(分電盤からの電源引込も含む)すべての作業を含むこと
- (2) 納入した機器等に関する箱・梱包材については撤去すること。
- (3) その他、必要に応じて、機器間及ネットワーク機器と機器をつなぐケーブル類の接続を行うこととし、接続及び設定に際しては、以下を留意すること。
 - ① 事前に対象となるネットワーク管理業者との調整を行うこと。
 - ② 接続したケーブルは色分けやタグの取付け等、機器ごとのグループの分類を考慮すること。
 - ③ ケーブルの配線は、運用・保守作業を考慮し、邪魔にならないような整理・工夫をすること。

- ④ 専用ソフトウェア（MDM ソフト）の機能と操作方法について職員向けトレーニングを行うこと。
- ⑤ ファイアーウォールおよびノート PC などの IP アドレスは固定とすること。
また、既設アクセスポイントや既設 NAS の IP アドレスも設定変更すること。
- ⑥ 導入機器には、指定する情報を記載したラベル（テプラ可）を張付けること。
- ⑦ 接続されるケーブルがある場合はタグ付けを行うこと。
- ⑧ 既設ルータとファイアーウォールの入替を前提として現行ルータの設定を確認し同様の設定を行うこと。
- ⑨ 既設アクセスポイントと新規ノートパソコン間のアクセス制限設定を行うこと。
- ⑩ 既設の NAS にパソコンからアクセス制限(閲覧権限や閲覧範囲設定を含む)を行うこと。
- ⑪ 既設ネットワーク機器の設定変更は導入業者立ち合いのもと適切に行える体制をとること。
- ⑫ UTR を経由するインターネット通信に関しては、UTR の通信ログを syslog サーバーに出力すること。

3.2.3. 動作確認

機器セットアップ後の動作確認を、担当職員の立会いの下で実施すること。

3.2.4. 成果物

納品時の成果物について、以下「納品におけるドキュメント一覧」に示す。

また、納入後1年間は、媒体破損、データ及びプログラム不良による納入物の再作成及び修正を保証できるように、受託者の責任において納入成果物の複製物を保管すること。

納品物件は、検収直前に整備するのではなく、納品物件の整備方法について本業務開始当初に本県と協議のうえ定め、日常の保守において適宜・適切に整備し、本県の求めに応じていつでも内容を確認できるようにしておくこと。

表 3-2-5 納品におけるドキュメント一覧

作成ドキュメント	内容	提出先
機器一覧表（電子媒体）	機器等の一覧をまとめたもの	消防学校
配線系統図、機器設定情報（電子媒体）	全体の系統図、機器の設定情報（IP アドレス、フォルダ構成、管理者登録など）	消防学校
機器の取扱い説明書（電子媒体及び紙媒体）	取扱い説明書（メーカー等の説明書で代用可能）	消防学校
機器等の保証書、ライセンス証書	保証書、ライセンス証書	消防学校
緊急時対応手順書	緊急時の対応方法、連絡先を記載したもの	消防学校
現地試験成績書	任意の書式で提出	消防学校
操作方法マニュアル	任意の書式で提出	消防学校
消耗品一覧	消耗品およびスポットで調達する場合の連絡先	消防学校
納品書	納品物の一覧	消防学校

3.2.5. 納品形態及び部数

紙で2部（正本、副本）、電子で1部納入すること。

なお、電子データ提出時には、発注者が指定する納品書を合わせて提出するものとする。

電磁的記録媒体による納品について、Microsoft 365 (Word/Excel/PowerPoint) で読み込み可能なファイル形式で作成し、CD-R 又は DVD-R の媒体に格納し、成果品作成完了時点で最新のウイルスに対応したウイルス対策ソフトによりチェックを行い、使用したウイルス対策ソフト、チェックを実施した日付を明示した上で納品すること。また、成果物の作成に当たって、特別なツールを使用する場合は、本県の承認を得ること。

4. 保守要件

4.1. 基本要件

納入設置後の機器等に対し、5年分の保守契約を結び、以下の保守を行えるようにすること。

- (1) 信頼性の高いサポート体制により、機器等が正常に稼動するため必要な保守作業を行うこと。
- (2) 障害発生時の対応
 - (ア) 本県からの障害連絡を下表の時間帯で受け付け、対応予定を速やかに伝えること。
 - (イ) 保守部品（付属品を含む）を障害連絡の翌営業日までに供給が可能なこと。
- (3) 障害回復作業、保守作業の前後に、その作業内容や障害の原因等を文書で本県へ報告すること。
- (4) 契約期間中はシステムを運用保守する事業者からの機器に関する問い合わせに対応すること。
- (5) 契約期間満了時には調達機器を設置場所から撤去するとともに、機器内に残存するデータを完全に消去すること。

表 4-1-1 機器の保守対応時間

項目	対応時間
機器の保守・管理	月曜から金曜の9:00～18:00 ※土日祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く。

表 4-1-2 目標復旧時間

項目	目標時間
一次切り分け／現地到着	本県からの連絡を受けて24時間以内
障害復旧完了	原則、障害発生から24時間／2日以内

4.2. ソフトウェア保守要件

- (1) 保守対象期間は、賃貸借契約期間と同一とする。
 - ※再リースによる延長の場合の保守費は別途請求できる。
- (2) 保守対象機器及びソフトウェアは、今回導入したものとする。
- (3) 障害発生時は現地訪問して状況確認及び復旧処置を行うこと。消防学校外での修理対応が必要な場合は、事前に消防学校担当者へ機器持ち出しの了承をもらうこと。
- (4) 下記の通り年2回の定期点検を行うこと。
 - ① 故障や異常の予兆が無いことを確認
 - ② OSバージョンアップ、及び各ソフトウェアのバージョンアップ実施
 - ③ ノートPC内のファイル整理(データ削除など)
 - ④ MDMソフトと設定確認・変更
 - ※大幅な設定変更については、別途協議する
 - ⑤ 点検結果を報告

4.3. ハードウェア保守要件

- (1) 機器障害時の故障判定箇所特定、原因調査、復旧作業の切り分け等、サーバ、周辺機器、ネットワーク機器等ハードウェアに係る保守手順を定義し、サポート体制を明確にすること。
- (2) 定期的な点検を実施するとともに、保守部品は事前に確保しておき、予防的交換を行うこと。
- (3) 各教育課程におけるノート PC 貸出開始前に事前準備として、下記業務を年 4 回行うこと
 - ① ノート PC の履歴消去、ファイル消去、各設定のリセット
 - ② カリキュラム目的に対して適切な保護設定
PC 本体、MDM ソフト、ファイアーウォール機器、セキュリティライセンスで実施
 - ③ 故障や異常の予兆が無いことを確認
 - ④ OS バージョンアップ、及び各ソフトウェアのバージョンアップ実施
 - ⑤ ノート PC 内のファイル整理(データ削除など)
 - ⑥ MDM ソフトと設定確認・変更
※大幅な設定変更については、別途協議する
 - ⑦ 点検結果を報告

4.4. 保守における成果物

保守における成果物について、以下「保守におけるドキュメント一覧」に示す。スケジュールは当該一覧の「納入時期」を目安とし、承認を得て納品するものとする。

また、納入後 1 年間は、媒体破損、データ及びプログラム不良による納入物の再作成及び修正を保証できるように、受託者の責任において納入成果物の複製物を保管すること。

納品物件は、検収直前に整備するのではなく、納品物件の整備方法について本業務開始当初に本県と協議のうえ定め、日常の保守において適宜・適切に整備し、本県の求めに応じていつでも内容を確認できるようにしておくこと。

表 4-4-1 運用保守工程におけるドキュメント一覧

作成ドキュメント	内容	納入時期
問合せ等記録表	本県からの問い合わせ、納品機器に関するメーカー等への問合せ記録をまとめたもの	年 1 回
作業対応記録表	定期点検や部品交換などの記録をまとめたもの	年 1 回
障害報告書兼復旧完了報告書	障害報告、復旧完了報告等をまとめたもの	必要時

4.4.1. 納品形態及び部数

紙で 2 部（正本、副本）、電子で 1 部納入すること。

なお、電子データ提出時には、発注者が指定する納品書を合わせて提出するものとする。

電磁的記録媒体による納品について、Microsoft 365 (Word/Excel/PowerPoint) で読み込み可能なファイル形式で作成し、CD-R 又は DVD-R の媒体に格納し、成果品作成完了時点で最新のウイルスに対応したウイルス対策ソフトによりチェックを行い、使用したウイルス対策ソフト、チェックを実施した日付を明示した上で納品すること。また、成果物の作成に当たって、特別なツールを使用する場合は、本県の承認を得ること。

4.4.2. 納入場所

本県が指定する場所とする。

5. その他留意事項

5.1. 調達機器に係る留意事項

同一の納品物に関しては、特段の理由がない限り全て同一機種（同一型番）の製品を選択し、納品すること。

また、原則として入札時点で製品化されていること。入札後に発売される新製品にて入札を実施する場合、本県の求める仕様を満たすことの証明及び納品までに製品が発売され、本県に納入が可能であることを証明する文書を本県に提出すること。

5.2. 賃貸借期間満了の作業に係る留意事項

賃貸借期間満了後、本県が買取を求めた場合はその求めに応じること。

受託者が機器を回収する場合、保存受託者の責任において対象機器内に保存されているデータについて、完全に消去すること。消去における手法については受託者が最適と判断する方法を元に本県と協議し、合意した手法を用いること。また、本作業完了後、データ消去を証明する文書を本県に提出すること。

賃貸借契約は、期間終了後に延長（再リース）する場合がある。またその際に保守内容修正が必要な場合は別途協議する。